【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第40期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	エイベックス株式会社
【英訳名】	Avex Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長ＣＥＯ　黒　岩　克　巳
【本店の所在の場所】	東京都港区三田一丁目４番１号
【電話番号】	0570(020)050
【事務連絡者氏名】	代表取締役ＣＦＯ　林　真　司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田一丁目４番１号
【電話番号】	0570(020)050
【事務連絡者氏名】	代表取締役ＣＦＯ　林　真　司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第39期 中間連結会計期間	第40期 中間連結会計期間	第39期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	64,028	73,520	146,571
経常利益	(百万円)	1,327	3,621	4,333
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	864	1,597	3,553
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	990	1,994	4,506
純資産額	(百万円)	50,551	51,487	52,889
総資産額	(百万円)	108,396	117,597	110,793
１株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	20.38	37.53	83.68
潜在株式調整後 １株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	45.6	42.5	46.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△749	16,441	2,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△2,286	△2,630	△665
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△1,779	△2,982	△2,906
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	30,996	45,099	34,305

(注) １ 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社グループが属するエンタテインメント業界の環境としましては、ライヴの売上金額が前年同期比8.3%増の3,182億円(2026年１月～６月。一般社団法人コンサートプロモーターズ協会調べ)、音楽ビデオを含む音楽ソフトの生産金額が前年同期比8.5%増の1,726億円(2026年１月～９月。一般社団法人日本レコード協会調べ)、有料音楽配信売上金額が前年同期比17.0%増の969億円(2026年１月～６月。一般社団法人日本レコード協会調べ)となりました。映像関連市場につきましては、映像ソフトの売上金額が前年同期比12.9%増の672億円(2026年１月～９月。一般社団法人日本映像ソフト協会調べ)となりました。

このような事業環境の下、当社グループは、長期的に活躍できるIPの創出に注力するとともに、権利の獲得及び価値最大化、さらには収益体質の強化を目指した全社的な構造改革を推進しております。これにより、各セグメントにおけるIPの創出が進捗し、それぞれのアーティストや作品が国内外で活動の幅が拡大しております。さらに、米国拠点のクリエイティヴネットワークを活用しIPの海外展開の取り組みを強化するとともに、IPの権利を活用したカタログビジネスにおいては、音楽関連権利に関する共同事業の開始やアニメ作品における過去作品の権利活用等による、権利価値を最大化する取り組みについても推進しております。

当中間連結会計期間の経営成績としましては、音楽事業におけるマーチャンダイジング収入及び音楽パッケージ作品の販売数が増加したこと並びにアニメ・映像事業における大型実写映画興行等が好調に推移したこと等により、売上高は735億20百万円(前年同期比14.8%増)、営業利益は34億78百万円(前年同期比210.8%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は15億97百万円(前年同期比84.8%増)となりました。

セグメントの経営成績は、以下のとおりであります。

① 音楽事業

マーチャンダイジング収入及び音楽パッケージ作品の販売数が増加したこと等により、売上高は579億27百万円(前年同期比8.3%増)、営業利益は16億39百万円(前年同期比149.9%増)となりました。

② アニメ・映像事業

大型実写映画興行等が好調に推移したこと等により、売上高は144億77百万円(前年同期比47.7%増)、営業利益は17億58百万円(前年同期比107.4%増)となりました。

③ 海外事業

音楽出版収益が増加したこと等により、売上高は19億47百万円(前年同期比46.3%増)、営業利益は74百万円(前年同期は営業損失３億84百万円)となりました。

④ その他

売上高は３億43百万円(前年同期比1.5%増)、営業利益は６百万円(前年同期比4.4%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて68億３百万円増加し、1,175億97百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が64億79百万円減少したものの、現金及び預金が110億41百万円及び無形固定資産の「その他」が15億７百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて82億５百万円増加し、661億10百万円となりました。これは主に、前受金が72億31百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて14億２百万円減少し、514億87百万円となりました。これは主に、利益剰余金が５億34百万円増加したものの、資本剰余金が22億42百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、450億99百万円(前年同期は309億96百万円)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、164億41百万円(前年同期は△７億49百万円)となりました。これは主に、前受金の増加72億35百万円、売上債権の減少64億91百万円及び税金等調整前中間純利益33億42百万円により資金が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△26億30百万円(前年同期は△22億86百万円)となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出17億19百万円、有形固定資産の取得による支出３億84百万円及び投資有価証券の取得による支出３億20百万円により資金が減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△29億82百万円(前年同期は△17億79百万円)となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出25億23百万円及び配当金の支払額10億63百万円により資金が減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

３ 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	184,631,000
合計	184,631,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	46,091,600	46,091,600	東京証券取引所プライム市場	単元株式数100株
合計	46,091,600	46,091,600	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2026年７月24日	172	46,091	101	4,938	101	5,785

(注) 譲渡制限付株式報酬としての有償第三者割当による増加であります。
発行価格　　1,183円
資本組入額　591.50円
割当先　　当社業務執行取締役３名
当社執行役員・子会社取締役12名

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
㈱サイバーエージェント	東京都渋谷区宇田川町40-1	5,500	12.89
日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	4,138	9.70
㈲ティーズ・キャピタル	東京都港区赤坂2-23-1	3,400	7.97
㈱マックス2000	東京都大田区	2,300	5.39
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人:㈱みずほ銀行)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2-15-1)	1,326	3.11
柳　澤　安　慶	東京都目黒区	1,140	2.67
㈱日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,127	2.64
㈱第一興商	東京都港区三田3-9-6	1,020	2.39
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人:㈱みずほ銀行)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2-15-1)	964	2.26
松　浦　勝　人	東京都大田区	958	2.25
合計	―	21,875	51.25

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式3,411千株があります。
2 ㈱マックス2000は、当社代表取締役会長松浦勝人が代表取締役を務めております。
3 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口) 4,138千株
㈱日本カストディ銀行(信託口) 1,127千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,411,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,596,100	425,961	―
単元未満株式	普通株式 84,500	―	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	46,091,600	―	―
総株主の議決権	―	425,961	―

(注) １ 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式600株(議決権６個)が含まれております。

２ 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式43株及び証券保管振替機構名義の株式90株がそれぞれ含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) エイベックス㈱	東京都港区三田一丁目４番１号	3,411,000	―	3,411,000	7.40
合計	―	3,411,000	―	3,411,000	7.40

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１ 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,305	45,346
受取手形及び売掛金	25,678	19,198
商品及び製品	1,273	1,695
仕掛品	4,157	4,593
原材料及び貯蔵品	380	250
その他	16,096	15,965
貸倒引当金	△136	△108
流動資産合計	81,755	86,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,380	5,232
土地	2,986	2,981
その他（純額）	1,207	1,338
有形固定資産合計	9,574	9,552
無形固定資産		
のれん	2,535	2,448
その他	2,432	3,940
無形固定資産合計	4,968	6,388
投資その他の資産		
投資有価証券	6,977	7,430
退職給付に係る資産	193	180
その他	8,272	8,013
貸倒引当金	△947	△911
投資その他の資産合計	14,496	14,713
固定資産合計	29,038	30,654
資産合計	110,793	117,597

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,778	2,637
未払金	30,299	31,272
未払法人税等	554	1,378
返金負債	1,163	1,077
前受金	5,962	13,194
賞与引当金	819	524
その他	14,620	13,733
流動負債合計	56,198	63,819
固定負債		
長期借入金	―	645
その他	1,705	1,645
固定負債合計	1,705	2,290
負債合計	57,904	66,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,836	4,938
資本剰余金	5,125	2,882
利益剰余金	45,069	45,604
自己株式	△4,933	△4,933
株主資本合計	50,098	48,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	929	1,047
為替換算調整勘定	360	370
退職給付に係る調整累計額	184	110
その他の包括利益累計額合計	1,474	1,527
非支配株主持分	1,317	1,467
純資産合計	52,889	51,487
負債純資産合計	110,793	117,597

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	64,028	73,520
売上原価	46,079	51,705
売上総利益	17,949	21,815
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,687	2,556
販売促進費	851	844
貸倒引当金繰入額	△37	△108
従業員給料及び賞与	4,130	3,986
賞与引当金繰入額	178	512
退職給付費用	△21	89
支払手数料	3,290	3,916
その他	5,750	6,539
販売費及び一般管理費合計	16,829	18,336
営業利益	1,119	3,478
営業外収益		
受取利息	58	106
受取配当金	6	14
持分法による投資利益	213	77
その他	41	109
営業外収益合計	320	308
営業外費用		
支払利息	1	22
投資事業組合運用損	―	52
貸倒引当金繰入額	△16	38
支払手数料	29	29
為替差損	62	―
その他	36	22
営業外費用合計	112	165
経常利益	1,327	3,621
特別損失		
事業整理損失引当金繰入額	―	※1 264
事業整理損	※2 48	―
固定資産除却損	19	―
その他	―	14
特別損失合計	68	279
税金等調整前中間純利益	1,258	3,342
法人税、住民税及び事業税	335	1,306
法人税等調整額	△22	103
法人税等合計	313	1,409
中間純利益	945	1,932
非支配株主に帰属する中間純利益	80	335
親会社株主に帰属する中間純利益	864	1,597

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	945	1,932
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	278	117
為替換算調整勘定	△20	19
退職給付に係る調整額	△139	△67
持分法適用会社に対する持分相当額	△72	△7
その他の包括利益合計	45	61
中間包括利益	990	1,994
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	911	1,651
非支配株主に係る中間包括利益	79	343

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,258	3,342
減価償却費	697	654
事業整理損失引当金繰入額	―	264
貸倒引当金の増減額（△は減少）	55	△64
賞与引当金の増減額（△は減少）	△123	△295
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△194	△95
受取利息及び受取配当金	△65	△121
支払利息	1	22
持分法による投資損益（△は益）	△213	△77
売上債権の増減額（△は増加）	△1,827	6,491
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,436	△728
未払金の増減額（△は減少）	△2,777	1,169
前受金の増減額（△は減少）	6,606	7,235
預り金の増減額（△は減少）	1,225	△1,214
その他	△2,003	△497
小計	1,202	16,085
利息及び配当金の受取額	82	151
利息の支払額	△1	△22
法人税等の還付額	247	779
法人税等の支払額	△2,280	△553
営業活動によるキャッシュ・フロー	△749	16,441
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,582	△384
無形固定資産の取得による支出	△440	△1,719
投資有価証券の取得による支出	△66	△320
定期預金の預入による支出	―	△251
その他	△196	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,286	△2,630
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	―	656
長期借入金の返済による支出	△1	―
リース債務の返済による支出	△38	△37
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,053	△1,063
非支配株主への配当金の支払額	△20	△13
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△665	△2,523
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,779	△2,982
現金及び現金同等物に係る換算差額	85	△33
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,730	10,794
現金及び現金同等物の期首残高	35,690	34,305
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	36	―
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 30,996	※1 45,099

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

※１　事業整理損失引当金繰入額

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

当社連結子会社の構造改革に伴い発生した割増退職金等であります。

※２　事業整理損

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

当社連結子会社の構造改革に伴い発生した割増退職金等であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	30,996	45,346
預入期間が３か月を超える定期預金	－	△247
現金及び現金同等物	30,996	45,099

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月８日取締役会	普通株式	1,059	25.00	2025年３月31日	2025年６月12日	利益剰余金

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月13日取締役会	普通株式	1,062	25.00	2025年９月30日	2025年12月４日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月14日取締役会	普通株式	1,062	25.00	2026年３月31日	2026年６月11日	利益剰余金

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月12日取締役会	普通株式	1,067	25.00	2026年９月30日	2026年12月３日	利益剰余金

３　株主資本の著しい変動

当中間連結会計期間において、当社連結子会社S10 Entertainment & Media LLCの株式を追加取得したこと等により、資本剰余金が2,242百万円減少しております。

この結果、当中間連結会計期間末において資本剰余金が2,882百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)１	合計	調整額(注)２	中間連結損益計算書計上額(注)３
	音楽事業	アニメ・映像事業	海外事業	小計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	53,156	9,552	1,296	64,005	23	64,028	－	64,028
外部顧客への売上高	53,156	9,552	1,296	64,005	23	64,028	－	64,028
セグメント間の内部売上高又は振替高	316	252	34	603	314	918	△918	－
合計	53,472	9,805	1,331	64,609	338	64,947	△918	64,028
セグメント利益又は損失(△)	655	848	△384	1,119	7	1,126	△6	1,119

(注) １ 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業等を含んでおります。
２ セグメント利益又は損失(△)の調整額△６百万円は、セグメント間取引消去であります。
３ セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)１	合計	調整額(注)２	中間連結損益計算書計上額(注)３
	音楽事業	アニメ・映像事業	海外事業	小計				
売上高								
顧客との契約から生じる収益	57,598	14,240	1,637	73,476	44	73,520	－	73,520
外部顧客への売上高	57,598	14,240	1,637	73,476	44	73,520	－	73,520
セグメント間の内部売上高又は振替高	329	236	310	876	298	1,175	△1,175	－
合計	57,927	14,477	1,947	74,352	343	74,695	△1,175	73,520
セグメント利益	1,639	1,758	74	3,472	6	3,479	△0	3,478

(注) １ 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行業等を含んでおります。
２ セグメント利益の調整額△０百万円は、セグメント間取引消去であります。
３ セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	音楽事業	アニメ・映像事業	海外事業		
ライヴ	23,791	―	―	―	23,791
マーチャンダイジング	2,953	―	―	―	2,953
マネジメント	5,049	―	―	―	5,049
音楽パッケージ	8,088	―	―	―	8,088
音楽配信	7,421	―	―	―	7,421
音楽出版	1,614	―	―	―	1,614
E-コマース	7,322	―	―	―	7,322
アニメ	―	7,576	―	―	7,576
実写映像	―	2,149	―	―	2,149
海外	―	―	1,331	―	1,331
その他	4,091	79	―	338	4,509
内部取引調整額	△7,176	△252	△34	△314	△7,778
顧客との契約から生じる収益	53,156	9,552	1,296	23	64,028
外部顧客への売上高	53,156	9,552	1,296	23	64,028

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	音楽事業	アニメ・映像事業	海外事業		
ライヴ	24,249	―	―	―	24,249
マーチャンダイジング	4,893	―	―	―	4,893
マネジメント	4,752	―	―	―	4,752
音楽パッケージ	9,232	―	―	―	9,232
音楽配信	8,056	―	―	―	8,056
音楽出版	1,646	―	―	―	1,646
E-コマース	8,849	―	―	―	8,849
アニメ	―	9,574	―	―	9,574
実写映像	―	4,903	―	―	4,903
海外	―	―	1,947	―	1,947
その他	4,144	―	―	343	4,487
内部取引調整額	△8,225	△236	△310	△298	△9,071
顧客との契約から生じる収益	57,598	14,240	1,637	44	73,520
外部顧客への売上高	57,598	14,240	1,637	44	73,520

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益金額	20.38円	37.53円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	864	1,597
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	864	1,597
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,424	42,573

(注) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【その他】

2026年５月14日開催の取締役会において、2026年３月31日の株主名簿に記録された株主に対し、以下のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額　1,062百万円
(2) １株当たりの金額　25.00円
(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年６月11日

また、第40期(2026年４月１日から2027年３月31日まで)中間配当について、2026年11月12日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、以下のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

(1) 配当金の総額　1,067百万円
(2) １株当たりの金額　25.00円
(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年12月３日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

エイベックス株式会社
取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　森　田　健　司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　原　　康　二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエイベックス株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エイベックス株式会社及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。